

1. 税率データ入力

各期の名称と税率を入力してください。

法人税率	当期	29年6月期	30年6月期	31年6月期	32年6月期	33年6月期	長期
800万円以下	15.000	15.000	15.000	15.000	15.000	15.000	15.000
800万円超	23.900	23.400	23.400	23.200	23.200	23.200	23.400

地方法人税率	4.400	4.400	4.400	4.400	10.300	10.300	10.300
--------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------

住民税率	12.900	12.900	12.900	12.900	7.000	7.000	7.000
------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------

事業税標準税率

400万円以下	3.400	3.400	3.400	3.400	5.000	5.000	5.000
400万円～800万円	5.100	5.100	5.100	5.100	7.300	7.300	7.300
800万円超	6.700	6.700	6.700	6.700	9.600	9.600	9.600

事業税超過税率

400万円以下	3.650	3.650	3.650	3.650	5.250	5.250	5.250
400万円～800万円	4.365	4.365	4.365	4.365	7.665	7.665	7.665
800万円超	5.780	5.780	5.780	5.780	10.080	10.080	10.080

地方法人特別税率	43.200	43.200	43.200	43.200	0.000	0.000	0.000
----------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------

(注)

事業税の超過税率が適用される場合には、標準税率と超過税率の両方を入力してください。標準税率が適用される場合には標準税率のみ入力してください。

Excelのコピー・貼り付け機能を安易に使用すると、シートが破損する場合があります。

破損すると新規シートへの再入力が必要になりますので十分ご注意ください。

(「形式を選択して貼り付け」→「値」を選ぶか、「当期の税率をコピーする」ボタンを使用してください)

I. 繰延税金資産、繰延税金負債の額及び法人税等調整額の計算のためのデータ

2. 課税所得データ

当期の課税所得と、翌期以降の予想課税所得を入力してください。

当期	9,000,000	円
29年6月期	15,000,000	円
30年6月期	3,500,000	円
31年6月期		円
32年6月期	2,500,000	円
33年6月期	12,000,000	円
長期	8,000,000	円

3. 前年度繰延税金データ

	流動	固定		固定計
		法人税等調整額 によるもの	純資産の部の評価 差額によるもの	貸借対照表 計上額
繰延税金資産	9,930,000	83,496,000		83,496,000
繰延税金負債				

繰延税金資産のうち控除外国税額によるものの金額

	流動	固定	合計
繰延税金資産	270,000		270,000

I. 繰延税金資産、繰延税金負債の額及び法人税等調整額の計算のためのデータ

4. 別表五（一）データ

別表五（一）の項目のうち翌期以降の課税所得に影響する加算及び減算項目の翌期繰越額を入力してください。

項目		差引翌期首現在 利益積立金額
		④
流動	貸倒引当金超過額	21,700,000
		未払事業税
固定	退職給与引当金超過額	1,760,000
	減価償却超過額	234,450,000
	特別償却準備金	認容額 △ 9,700,000 ※
	圧縮積立金	認容額 △ 3,000,000 ※
		認容額 ※
		認容額 ※

I. 繰延税金資産、繰延税金負債の額及び法人税等調整額の計算のためのデータ

5. 別表六（三）データ

外国税額の繰越控除限度超過額に関するデータを入力してください。

前3年以内分の翌期繰越額 「33の⑥」	当期分の翌期繰越額 「37の⑥」	繰越控除限度 超過額合計
270,000	133,500	403,500

6. 繰越欠損金データ

繰越欠損金に関するデータを入力してください。

①法人税データ

別表七データ

損失金の翌期繰越額「5」の合計

7. 評価損益データ

時価評価を行い投資有価証券等の評価損益を純資産の部に計上する場合のデータを入力してください。

項目	評価差額
投資有価証券	16,000,000
合 計	16,000,000

(注1) 期末のデータを入力してください。

(注2) 評価益はプラス、評価損はマイナスで入力してください。

I. 繰延税金資産、繰延税金負債の額及び法人税等調整額の計算

1. 実効税率

	自動計算値	手動入力欄	
当期	33.77		%
29年6月期	33.23		%
30年6月期	21.60		%
31年6月期	21.60		%
32年6月期	21.70		%
33年6月期	33.87		%
長期	23.46		%

→

	実効税率	
当期	33.77	%
29年6月期	33.23	%
30年6月期	21.60	%
31年6月期	21.60	%
32年6月期	21.70	%
33年6月期	33.87	%
長期	23.46	%

(注)

手動入力欄は法人税率、住民税率、事業税率からの自動計算によらずに予定の合計税率を使用する場合に入力してください。

手動入力がある場合は、自動計算値より優先して使用されます。

I. 繰延税金資産、繰延税金負債の額及び法人税等調整額の計算

2. 繰延税金の計算(純資産の部に直接計上される評価差損益に係る繰延税金を除く)

ここでは損益計算書において「法人税等調整額」で増減が表示される金額のみを計算しています。
損益計算書では表示されない純資産の部に直接計上される評価差損益にかかる繰延税金資産、負債は3で計算します。

	期末現在 利益積立額	29年6月期	30年6月期	31年6月期	32年6月期	33年6月期	長期回収見込	回収不能 見込額	回収不能見込額 のうち当期発生分
流 動	貸倒引当金超過額	21,700,000	20,000,000					1,700,000	
	未払事業税	25,000,000	25,000,000						
合計(A1)		45,000,000					1,700,000		
固 定	退職給与引当金超過額	1,760,000	1,000,000	760,000					
	減価償却超過額	234,450,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	54,450,000			
	特別償却準備金認容額	△ 9,700,000	△ 3,000,000	△ 3,000,000	△ 3,700,000				
	圧縮積立金認容額	△ 3,000,000	△ 1,000,000	△ 1,000,000	△ 1,000,000				
合計(A2)		57,000,000	56,760,000	55,300,000	54,450,000				
繰越欠損金 (B)		2,000,000	300,000	5,000					
(流動) (C1)=(A1)-(B)		43,000,000					1,700,000		
(固定) (C2)=(A2)-(B)		57,000,000	56,460,000	55,295,000	54,450,000				
(注)繰越欠損金(B)は翌期に回収されるものを流動に、それ以降に解消されるものを固定としています。									
各期の実効税率(D)		33.23%	21.60%	21.60%	21.70%	33.87%	23.46%		
(流動)各期の繰延税金資産(△負債):(E1)=(C1)×(D)		14,288,900						398,820	
(固定)各期の繰延税金資産(△負債):(E2)=(C2)×(D)		18,941,100	12,195,360	11,943,720	11,815,650				
控除外国税額 (F)		5,000	3,000	2,000					
(流動) (G1)=(E1)-(F)		14,283,900						398,820	
(固定) (G2)=(E2)-(F)		18,941,100	12,192,360	11,941,720	11,815,650				
(注)控除外国税額(F)は翌期に控除されるものを流動に、それ以降に控除されるものを固定としています。									
(G1)の合計		14,288,900							
(G2)の合計		54,895,830							

I. 繰延税金資産、繰延税金負債の額及び法人税等調整額の計算

	合計	流動	固定
繰延税金資産 A	69,184,730	14,288,900	54,895,830
繰延税金負債 B			

前年度データ

	合計	流動	固定
繰延税金資産 C	93,426,000	9,930,000	83,496,000
繰延税金負債 D			

法人税等調整額	24,241,270	(A-C) - (B-D)
----------------	------------	---------------

前期末に回収不能額に計上され 当期末に回収可能とされた額	
---------------------------------	--

3. 純資産の部に直接計上される評価差損益に係る繰延税金の計算

項目	評価差額合計	29年6月期	30年6月期	31年6月期	32年6月期	33年6月期	長期回収見込	回収不能見込額
投資有価証券	16,000,000	16,000,000						
合計(A)	16,000,000	16,000,000						

各期の実効税率(B)	33.23%	21.60%	21.60%	21.70%	33.87%	23.46%
------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

各期の繰延税金資産・負債(C)=(A)×(B)	△ 5,316,800					
-------------------------	-------------	--	--	--	--	--

(C)の合計	△ 5,316,800
--------	-------------

	固定
繰延税金資産	
繰延税金負債	5,316,800

評価損益に係る繰延税金で前期末に回収不能額に 計上され当期末に回収可能とされた額	
---	--

4. 貸借対照表に計上される繰延税金資産、繰延税金負債の計算

	流動	固定
繰延税金資産	14,288,900	49,579,030
繰延税金負債		

I. 繰延税金資産、繰延税金負債の額及び法人税等調整額

1. 税効果会計に関連する仕訳

前期分の戻入

(借 方)		(貸 方)	
繰延税金負債 (流動)		繰延税金資産 (流動)	9,930,000
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産 (固定)	83,496,000
法人税等調整額	93,426,000		

当期分

(借 方)		(貸 方)	
繰延税金資産 (流動)	14,288,900	繰延税金負債 (流動)	
繰延税金資産 (固定)	54,895,830	繰延税金負債 (固定)	
		法人税等調整額	69,184,730

評価損益分

(借 方)		(貸 方)	
繰延税金資産 (固定)		繰延税金負債 (固定)	5,316,800
投資有価証券	16,000,000		
		評価差額	10,683,200

(注) 評価損益分の仕訳は税効果会計に関連する仕訳と評価損益に係る仕訳を表示しています。

資産と負債の相殺

(借 方)		(貸 方)	
繰延税金負債 (固定)	5,316,800	繰延税金資産 (固定)	5,316,800

2. 損益計算書

税引前当期純損益	237,450,000
法人税、住民税及び事業税	127,150,000
法人税等調整額	24,241,270
当期純利益	86,058,730

(注) 上記の損益計算書では税効果会計に関連するところだけ表示しています。

3. 貸借対照表

(流動資産)		(流動負債)	
繰延税金資産	14,288,900	繰延税金負債	

(固定資産)		(固定負債)	
繰延税金資産	49,579,030	繰延税金負債	

I. 繰延税金資産、繰延税金負債の額及び法人税等調整額

4. 別表四

区 分	総額 ①	処 分	
		留保	社外流出
		②	③
(加算) 法人税等調整額	24,241,270	24,241,270	
(減算) 法人税等調整額			

5. 別表五(1)

区 分	期首現在 利益積立金額 ①	当期中の増減		差引翌期首現在 利益積立金額 ④
		減	増	
		②	③	
繰延税金資産	△ 9,930,000		△ 4,358,900	△ 14,288,900
長期繰延税金資産	△ 83,496,000	△ 28,600,170		△ 54,895,830
繰延税金負債				
長期繰延税金負債				
長期繰延税金資産			5,316,800	5,316,800 *
長期繰延税金資産			△ 5,316,800	△ 5,316,800 *
長期繰延税金負債				*
長期繰延税金負債				*

(注) *の部分は税法上の資産、負債には該当しませんが別表五(一)と貸借対照表との関連を明らかにするために表示するものです。

II. 税効果会計に関する注記事項作成のためのデータ

1. 損益計算書

損益計算書のデータを入力してください。

税引前当期純利益	237,450,000
法人税、住民税及び事業税	127,150,000
当期純利益	110,300,000

2. 均等割額データ

住民税率及び均等割額を入力してください。

市町村民税均等割額	300,000
道府県民税率均等割額	50,000

3. 別表一（一）データ

法人税の特別控除、同族会社の留保金に対する課税に関するデータを入力してください。

法人税額の特別控除額「3」	300,000	別表六（六）「27」ほかの合計
課税留保金に対する税額「9」	5,944,950	別表三（一）「48」

4. 別表四データ

加算、減算項目のうち社外流出項目のデータを入力してください。

項目	社外流出
(加算)	
損金の額に算入した付帯税等	
交際費等の損金不算入額	2,200,000
寄付金の損金不算入額	120,000
小計	2,320,000
(減算)	
受取配当金等の益金不算入額	900,000
小計	900,000

II. 税効果会計に関する注記事項作成のためのデータ

5. 別表六（六）および別表六（七）データ

試験研究費に関する法人税額の特別控除のデータを入力してください。

別表六（六）

法人税額の特別控除額「25」	80,000	円
別表六（七）		
法人税額の特別控除額「22」	20,000	円
合計	100,000	円

6. 前年度実効税率 %

7. 当期の課税所得データ 円
当期の課税所得を入力してください。

8. 当期の月数 ヶ月

II.税効果会計に関する注記事項の計算

1. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因の計算

税引前当期純利益 (A)	237,450,000	
法人税、住民税及び事業税	127,150,000	
法人税等調整額	24,241,270	法人税等負担率 (1 - (C) / (A))
当期純利益 (C)	86,058,730	63.76%

項目	金額	影響額	影響率
回収不能見込額のうち当期発生額			%
回収可能となった繰延税金			
回収不能見込額の増減			

項目	金額	実効税率	影響額	影響率
永久差異 (社外流出) 加算合計	2,320,000	33.77	783,464	0.33%
永久差異 (社外流出) 減算合計	900,000	33.77	△ 303,930	△ 0.13%

項目	金額	影響額	影響率
市町村民税均等割	300,000	300,000	0.13%
道府県民税均等割	50,000	50,000	0.02%
住民税均等割計	350,000	350,000	0.15%

法人税軽減税率による軽減額	712,000	△ 712,000	△ 0.30%
事業税軽減税率による軽減額	141,800	△ 141,800	△ 0.06%
事業税軽減税率に係る税効果額	△ 47,886	47,886	0.02%
軽減額計	805,914	△ 805,914	△ 0.34%

項目	金額	住民税率	住民税額	影響額	影響率
特別控除額	300,000	12.90	38,700	△ 338,700	△ 0.14%
住民税控除対象外特別控除	△ 100,000	12.90	△ 12,900	12,900	0.01%
特別控除計				△ 325,800	△ 0.14%

留保金課税額	5,944,950	12.90	766,898	6,711,848	2.83%
--------	-----------	-------	---------	-----------	-------

税率の変更による影響額	△ 2,543,158	△ 1.07%
-------------	-------------	---------

その他	28.36%
-----	--------

2. 法人税等の税率の変更による修正額の計算

前期末データ			実効税率データ		影響額
繰延税金	控除外国税額	差引	前期	当期	
93,426,000	270,000	93,156,000	36.50	33.77	△ 2,543,158

II. 税効果会計に関する注記事項

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

税引前当期純利益 (A)	237,450,000	
法人税、住民税及び事業税	127,150,000	
法人税等調整額	24,241,270	法人税等負担率 (1 - (C) / (A))
当期純利益 (C)	86,058,730	63.76

法定実効税率	33.77	%
回収不能見込額の増減		%
永久に損金に算入されない項目	0.33	%
永久に益金に算入されない項目	△ 0.13	%
住民税均等割額	0.15	%
法人税、事業税の軽減税率	△ 0.34	%
税額控除	△ 0.14	%
同族会社の留保金課税	2.83	%
税率の変更	△ 1.07	%
その他	28.36	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.76	%

法定実効税率と法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5%を超えています。
注記が必要です。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産負債の修正額

2,543,158	円の繰延税金資産が減少しています。
-----------	-------------------

Ⅲ. 積立金方式による諸準備金の増減表作成のためのデータ

1. 日付データ

期数	11	期
期首日付	平成27年7月1日	
期末日付	平成28年6月30日	

2. 別表十六（九）データ

別表十六（九）から特別償却準備金の増減に係るデータを適用条文ごとに入力してください。

種類	適用条文	期首特別償却準備金額	当期積立額	当期益金 算入額		翌期繰越額
				均等取崩	左以外	
車両特別償却準備金	租税特別措置法第2条第1項	10,800,000	2,500,000	1,200,000	2,400,000	9,700,000
特別償却準備金 合計		10,800,000	2,500,000	1,200,000	2,400,000	9,700,000

(注1) 金額はすべてプラスで入力してください。

(注2) 積立金方式で積立てた場合のみ入力してください。特別償却額を損金経理方式で行った場合には入力しないでください

(注3) 適用条文には「租税特別措置法第〇〇条第〇〇項第〇〇号」の形式で入力してください。

3. 別表十三データ

別表十三の各表から圧縮記帳積立金の増減にかかるデータを入力してください。

種類	適用条文	期首積立金	繰入額	取崩額	翌期繰越額
買替圧縮積立金	租税特別措置法第4条第1項	4,000,000		1,000,000	3,000,000
圧縮積立金 合計		4,000,000		1,000,000	3,000,000

(注1) 金額はすべてプラスで入力してください。

(注2) 租税特別措置法の規定による積立金方式で積立てた場合のみ入力してください。

(注3) 適用条文には「租税特別措置法第〇〇条〇〇項第〇〇号」の形式で入力してください。

Ⅲ. 積立金方式による諸準備金の増減表作成のためのデータ

4. その他の準備金、積立金データ

その他の積立金方式で積立てられる準備金、積立金のデータを入力してください。

種類	適用条文	期首積立金準備金	繰入額	取崩額	翌期繰越額
合計					

種類	適用条文	期首積立金準備金	繰入額	取崩額	翌期繰越額
合計					

(注1) 金額はすべてプラスで入力してください。

(注2) 積立金方式で積立てた場合のみ入力してください。

(注3) 適用条文には「租税特別措置法第〇〇条第〇〇項第〇〇号」の形式で入力してください。

Ⅲ. 積立金方式による諸準備金の増減表作成のためのデータ

5. 前期諸準備金等の明細表のデータ

積立金方式による諸準備金等の種類別の明細表の前期末データを入力してください。

種 別 (適用法令)	科 目	前期末		
		平成27年6月30日 現 在 繰延税金負債	平成27年7月1日 現 在 準備金等	一時差異
車両特別償却準備金 (租税特別措置法第2条第1項)	繰延税金負債	4,541,400		4,541,400
	特別償却準備金		6,258,600	6,258,600
合 計		4,541,400	6,258,600	10,800,000
合 計				
買替圧縮積立金 (租税特別措置法第4条第1項)	繰延税金負債	1,682,000		1,682,000
	圧縮積立金		2,318,000	2,318,000
合 計		1,682,000	2,318,000	4,000,000
合 計				

Ⅲ. 積立金方式で計上された諸準備金の増減額の計算

1. 税率変更による調整額の計算

区 分	前期繰越額	期首積立金 準備金認容額	実効税率 (%)	調整後残高	税率変更に よる調整額
車両特別償却準備金	6,258,600	10,800,000	33.77	7,152,840	894,240
			33.77		
			33.77		
特別償却準備金	6,258,600	10,800,000	33.77	7,152,840	894,240

買替圧縮積立金	2,318,000	4,000,000	33.77	2,649,200	331,200
			33.77		
			33.77		
圧縮積立金	2,318,000	4,000,000	33.77	2,649,200	331,200

			33.77		
			33.77		
			33.77		

			33.77		
			33.77		
			33.77		

2. 積立金の繰入額の計算

区 分	当期 損金算入額	実効税率 (%)	繰延税金負債 計上額	積立金 繰入額
車両特別償却準備金	2,500,000	33.77	844,250	1,655,750
		33.77		
		33.77		
特別償却準備金	2,500,000	33.77	844,250	1,655,750

買替圧縮積立金		33.77		
		33.77		
		33.77		
圧縮積立金		33.77		

		33.77		
		33.77		
		33.77		

		33.77		
		33.77		
		33.77		

Ⅲ. 積立金方式で計上された諸準備金の増減額の計算

3. 積立金の取崩額の計算

区 分	当期 益金算入額	実効税率 (%)	繰延税金負債 計上額	積立金 取崩額
車両特別償却準備金	3,600,000	33.77	1,215,720	2,384,280
		33.77		
		33.77		
特別償却準備金	3,600,000	33.77	1,215,720	2,384,280

買替圧縮積立金	1,000,000	33.77	337,700	662,300
		33.77		
		33.77		
圧縮積立金	1,000,000	33.77	337,700	662,300

		33.77		
		33.77		
		33.77		

		33.77		
		33.77		
		33.77		

4. 繰越額の計算

前期繰越額－税率変更による調整額＋積立金繰入額－積立金取崩額

区 分	翌期繰越額
車両特別償却準備金	6,424,310
特別償却準備金	6,424,310

買替圧縮積立金	1,986,900
圧縮積立金	1,986,900

Ⅲ. 積立金方式で計上された諸準備金

1. 積立金の取崩額と積立額

特別償却準備金 取崩額	2,384,280
圧縮積立金 取崩額	662,300
特別償却準備金 積立額	2,549,990
圧縮積立金 積立額	331,200

2. 貸借対照表

(純資産の部)	
剰余金	
特別償却準備金	6,258,600
圧縮積立金	2,318,000

Ⅲ. 積立金方式で計上された諸準備金

3. 別表四

区 分	総額 ①	処 分	
		留保	社外流出
		②	③
(加算)			
特別償却準備金	3,600,000	3,600,000	
圧縮積立金	1,000,000	1,000,000	
(減算)			
特別償却準備金	2,500,000	2,500,000	

4. 別表五 (一)

別表五 (一) における準備金、積立金の増減

区 分	期首現在 利益積立金額 ①	当期中 の増減		差引翌期首現在 利益積立金額 ④
		減少	増加	
		②	③	
特別償却準備金	6,258,600	2,384,280	2,549,990	6,424,310
特別償却準備金 認容額	△ 10,800,000	△ 3,600,000	△ 2,500,000	△ 9,700,000
圧縮積立金	2,318,000	662,300	331,200	1,986,900
圧縮積立金 認容額	△ 4,000,000	△ 1,000,000		△ 3,000,000